

半期報告書

(第25期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月5日
【中間会計期間】	第25期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	（03）5226-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	（03）5226-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目4番30号） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 （さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜三丁目17番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	163,718	123,769	116,469	345,303	288,449
経常利益(百万円)	12,097	3,362	6,036	20,672	16,401
中間(当期)純利益(百万円)	7,019	1,154	3,613	12,089	7,783
純資産額(百万円)	92,402	97,053	100,948	98,414	102,049
総資産額(百万円)	162,106	149,237	157,231	174,982	178,024
1株当たり純資産額(円)	1,502.48	1,578.76	1,665.38	1,600.25	1,658.37
1株当たり中間(当期)純利益(円)	114.14	18.78	58.92	196.58	124.95
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	18.77	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	65.0	64.2	56.2	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,367	6,684	5,459	15,906	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,521	549	473	1,528	529
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,155	883	3,510	1,508	1,496
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	10,332	30,263	40,706	23,965	38,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,089 [2,219]	3,429 [2,028]	3,352 [1,762]	3,178 [2,359]	3,368 [1,934]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第24期中間連結会計期間を除き希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中間連結会計期間より1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	146,331	109,912	105,828	311,429	254,445
経常利益（百万円）	10,956	3,504	6,340	15,206	11,105
中間（当期）純利益（百万円）	8,126	3,213	5,701	11,020	7,017
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額（百万円）	84,477	89,101	94,398	88,254	91,283
総資産額（百万円）	143,548	132,984	146,365	154,023	154,220
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	10.00	13.00	20.00	20.00
自己資本比率（％）	58.8	67.0	64.5	57.3	59.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,416 [1,069]	1,585 [921]	2,019 [900]	1,477 [1,142]	1,583 [860]

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第24期中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しており、自己株式を資本に対する控除項目としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社8社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）システム事業

主な事業内容の変更はありません。

前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

（2）サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	東京都中央区	450	金融業界向けシステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・アパレルシステム(株)	東京都渋谷区	275	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ(株)	東京都大田区	100	ソフトウェア開発事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	2,186 [994]
サポート事業	1,073 [739]
全社(共通)	93 [29]
合計	3,352 [1,762]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが1,095名おります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	2,019 [900]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が当中間会計期間において436名増加しておりますが、その主な理由は、平成15年4月1日付でシーティーシー・システムズ(株)並びに平成15年9月1日付でシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しといった明るい材料も出始め、漸く一時の最悪期は脱した感があるものの、回復への足取りは依然として鈍いまま終了いたしました。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の投資抑制傾向が続くとともに、競争激化が進み、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、システム構築、ネットワーク構築の両面から、新規案件の獲得と、既存顧客の需要の深耕を推し進めました。

営業活動におきましては、通信・放送分野では、広域ネットワークや高速データ通信のためのネットワーク構築に積極的に取り組みました。製造業におきましては、製品情報を一元管理するシステムであるPDM(Product Data Management)を始めとする、設計・開発管理の効率化を実現する各種データ管理システムの構築に注力しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞するなかで、引き続き顧客層の拡大に取り組む一方、企業内に散在するデータベースの情報を仮想的に統合するEII(Enterprise Information Integration)の販売を開始し、将来への布石を打ちました。

ソリューション戦略につきましては、顧客情報の蓄積と高度な活用を実現するコールセンターシステムである「コンタクトセンター」につき、大型案件の構築を進めました。また、米国の大手金融機関、大規模データセンターへの導入実績を誇る米国Egenera(イージェネラ)社の統合型ハイエンドIAサーバ「BladeFrame(ブレードフレーム)」の需要開拓に組み、(株)UFJ銀行に納入しました。

新規事業につきましては、企業の情報セキュリティの重要性が増すなかで、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査会社、アイ・ディフェンス・ジャパン(株)との協業に基き、米国で高い実績を誇る、Foundstone(ファウンドストーン)社のセキュリティ教育プログラムの提供を開始しました。

これらの事業活動と並行し、経営体制の強化を目的にグループ会社の再編を進めました。具体的には、当社グループ内の人的資源の効率的な活用と開発体制の強化を図るため、シーティーシー・システムズ(株)を2003年4月1日付で当社に吸収合併しました。また、顧客対応の強化に向けて、金融機関向けにシステム販売を手がけるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)と、アパレル業界向けにシステム販売を行うシーティーシー・アパレルシステム(株)を9月1日付で当社に吸収合併しました。さらに、サービス事業の一層の強化を目的に、11月1日付で、関連会社である(株)ネットペインの、サービス利用者のサーバやネットワーク等を運用・管理するMSP(Management Service Provider)事業を、シーティーシー・テクノロジー(株)に営業譲渡することを決定しました。

このほか、開発案件のプロジェクト管理の徹底による採算の改善と、経費抑制を推し進めました。また、従業員の士気を向上させ、能力を最大限に発揮させるため、「Pay for Performance(能力成果主義)」を徹底した人事・給与制度に改訂しました。

以上のような事業活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、引き続き顧客企業の情報化投資抑制傾向の影響から、連結売上高は116,469百万円(前年同期比5.9%減)と減収となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理の徹底と経費抑制が進んだことから、経常利益は6,036百万円(同79.5%増)、中間純利益は3,613百万円(同213.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業はネットワーク構築案件が堅調に推移しましたが、システム構築案件の減少により、売上高は96,781百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は1,053百万円(前年同期は営業損失1,520百万円)となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は19,688百万円(同2.8%増)、営業利益は8,133百万円(同1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,421百万円増加し、当中間連結会計期間末には40,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,459百万円（前中間連結会計期間比18.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,649百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で6,357百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが6,003百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前中間純利益が3,811百万円増加したものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額による資金回収が4,569百万円減少したこと、法人税等の支払いが307百万円増加したこと等により、得られた資金は1,224百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は473百万円（前中間連結会計期間比13.9%減）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、Siebel Systems, Inc.株式等の投資有価証券の売却による収入2,876百万円、及び連結子会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式等の投資有価証券の取得による支出1,710百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,510百万円（前中間連結会計期間比297.2%増）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出2,790百万円、並びに配当金の支払い1719百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
自己資本比率（%）	50.8	53.7	56.2	57.3	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	1,548.6	456.0	195.8	75.3	131.5
債務償還年数（年）	-	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.5	56.3	1,037.1	8,141.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期及び15年9月中間期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、15年9月中間期については利払いがないため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	4,285	79.5
サポート事業	-	-
合計	4,285	79.5

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	70,540	89.1
サポート事業	-	-
合計	70,540	89.1

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
システム事業	97,361	82.1	41,808	87.8
サポート事業	23,989	97.0	18,450	96.7
合計	121,350	84.6	60,259	90.4

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	96,781	92.5
サポート事業	19,688	102.8
合計	116,469	94.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	32,882	26.6	35,702	30.7
電気	15,484	12.5	13,145	11.3
製造等	15,650	12.6	13,542	11.6
情報サービス	26,623	21.5	23,114	19.8
公共	6,760	5.5	5,496	4.7
商業・運輸	1,742	1.4	1,826	1.6
金融・保険	13,513	10.9	11,745	10.1
その他	11,113	9.0	11,896	10.2
合計	123,769	100.0	116,469	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との 三者契約)	平成15年7月1日から 平成16年3月31日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc.製品の 販売及びライセンス管理・メンテナ ンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製 品販売開始
シスコシステムズ (株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との 三者契約)	平成15年4月1日から 平成16年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc.製品の 販売及びライセンス管理・メンテナ ンス・サポートを行う。	平成4年4月より製 品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成15年5月1日から 平成16年5月31日まで	日本国内でのOracle Corporation製品の 販売及びライセンス管理・メンテナ ンス・サポートを行う。	平成4年10月より製 品販売開始

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月5日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	61,500,000	61,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	100,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	16,656	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,656 資本組入額 8,328	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	77,800	76,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	12,520	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,520 資本組入額 6,260	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,900	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	290,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	3,504	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,504 資本組入額 1,752	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	61,500	-	21,763	-	33,076

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	19,408	31.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,222	16.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,458	5.62
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,047	3.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,832	2.98
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	971	1.58
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	878	1.43
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	755	1.23
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	643	1.05
インベスターズバンクウェスト トリーティ (常任代理人スタンダードチャー タード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2-11-1)	594	0.97
計	-	40,811	66.36

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付年金信託に拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、野村信託銀行(株)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びUFJ信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式859千株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 859,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,639,900	606,399	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	-	-
総株主の議決権	-	606,399	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,800株(議決権の数108個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見 1-11-5	859,000	-	859,000	1.40
計	-	859,000	-	859,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,300	2,420	2,890	3,690	3,500	3,880
最低(円)	1,883	2,065	2,280	2,700	2,655	3,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		30,263		40,706		38,285	
2. 受取手形及び売掛 金		61,993		59,565		85,440	
3. たな卸資産		25,704		29,570		24,024	
4. 繰延税金資産		3,114		2,932		3,175	
5. その他		5,328		3,746		4,780	
6. 貸倒引当金		165		203		215	
流動資産合計		126,238	84.6	136,318	86.7	155,490	87.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		1,180		1,102		1,156	
(2) 工具、器具及び 備品		1,435		1,227		1,357	
(3) 貸与資産		362	2.0	774	2.0	805	1.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,562		2,992		3,018	
(2) その他		169	1.8	169	2.0	169	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,976		6,313		7,833	
(2) 繰延税金資産		1,613		3,058		2,618	
(3) その他		6,085		6,787		5,994	
(4) 貸倒引当金		387	11.6	1,512	9.3	420	9.0
固定資産合計		22,998	15.4	20,913	13.3	22,533	12.7
資産合計		149,237	100.0	157,231	100.0	178,024	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		27,502		31,103		50,621	
2. 未払法人税等		2,148		2,617		5,326	
3. 前受金		5,176		-		-	
4. 賞与引当金		3,065		2,797		2,908	
5. その他	2	12,040		17,856		14,624	
流動負債合計		49,934	33.5	54,374	34.6	73,480	41.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,211		1,249		1,057	
2. 役員退職慰労引当金		214		105		242	
3. 持分法適用に伴う負債		-		419		258	
固定負債合計		1,425	0.9	1,775	1.1	1,558	0.9
負債合計		51,359	34.4	56,150	35.7	75,039	42.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		823	0.6	132	0.1	934	0.5
(資本の部)							
資本金		21,763	14.6	21,763	13.8	21,763	12.2
資本剰余金		33,076	22.1	33,076	21.0	33,076	18.6
利益剰余金		41,018	27.5	48,780	31.0	47,032	26.4
その他有価証券評価差額金		1,173	0.8	95	0.1	153	0.1
為替換算調整勘定		31	0.0	33	0.1	33	0.0
自己株式		9	0.0	2,800	1.8	9	0.0
資本合計		97,053	65.0	100,948	64.2	102,049	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計		149,237	100.0	157,231	100.0	178,024	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			123,769	100.0		116,469	100.0		288,449	100.0	
売上原価			98,919	79.9		90,096	77.4		230,426	79.9	
売上総利益			24,849	20.1		26,373	22.6		58,023	20.1	
販売費及び一般管理費											
1. 貸倒引当金繰入額			-			26			1		
2. 従業員給与賞与手当			7,281			6,819			15,918		
3. 賞与引当金繰入額			2,102			1,980			2,045		
4. 退職給付費用			291			807			629		
5. 役員退職慰労引当金繰入額			36			32			74		
6. 外部要員受入費			2,144			1,827			4,134		
7. 減価償却費			757			839			1,589		
8. その他			8,279	20,893	16.9	7,767	20,100	17.2	15,991	40,385	14.0
営業利益			3,955	3.2		6,272	5.4		17,637	6.1	
営業外収益											
1. 受取利息			5			4			9		
2. 受取配当金			51			82			119		
3. 為替差益			-			26			-		
4. 助成金収入			42			21			79		
5. その他			45	145	0.1	58	194	0.2	127	336	0.1
営業外費用											
1. 支払利息			1			-			1		
2. 為替差損			36			-			35		
3. 持分法による投資損失			437			338			1,010		
4. 出資金運用損			212			66			454		
5. その他			48	738	0.6	25	430	0.4	70	1,572	0.5
経常利益			3,362	2.7		6,036	5.2		16,401	5.7	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益			39			1,862			381		
2. 投資有価証券清算分配益			-			56			-		
3. 貸倒引当金戻入益			76	116	0.1	-	1,919	1.6	-	381	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	23		33		284				
2. 投資有価証券売却損		-		35		3				
3. 投資有価証券評価損		603		126		1,074				
4. 会員権評価損		14		22		29				
5. 貸倒引当金繰入額		-	642	0.5	1,089	1,306	1.1	12	1,404	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,837	2.3		6,649	5.7		15,378	5.3
法人税、住民税及び 事業税		2,180			3,294			8,303		
法人税等調整額		474	1,705	1.4	154	3,139	2.7	797	7,505	2.6
少数株主利益 (又は少数株主損 失)			22	0.0		104	0.1		89	0.0
中間(当期)純利益			1,154	0.9		3,613	3.1		7,783	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					33,076		
資本準備金期首残高		33,076	33,076			33,076	33,076
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,076		33,076		33,076
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					47,032		
連結剰余金期首残高		40,586	40,586			40,586	40,586
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,154	1,154	3,613	3,613	7,783	7,783
利益剰余金減少高							
1. 配当金		614		614		1,229	
2. 役員賞与		107		97		107	
3. 連結子会社との合併に伴う減少高		-	722	1,153	1,865	-	1,337
利益剰余金中間期末(期末)残高			41,018		48,780		47,032

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,837	6,649	15,378
減価償却費		885	1,180	1,871
貸倒引当金の増減額(減少:)		148	1,079	65
賞与引当金の減少額		198	110	356
退職給付引当金の増減額(減少:)		166	192	320
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		22	136	51
受取利息及び受取配当金		57	87	129
支払利息		1	-	1
持分法による投資損失		437	338	1,010
出資金運用損		212	66	454
投資有価証券売却益		39	1,862	381
投資有価証券清算分配益		-	56	-
固定資産除却損		23	33	284
投資有価証券売却損		-	35	3
投資有価証券評価損		603	126	1,074
売上債権の減少額		31,244	25,875	7,797
たな卸資産の増減額(増加:)		940	5,546	739
仕入債務の増減額(減少:)		20,317	19,518	2,801
未払消費税等の減少額		1,604	615	1,088
その他の資産の増加額		2,475	98	3,050
その他の負債の増減額(減少:)		2,115	3,897	1,054
その他		-	35	-
役員賞与支払額		107	97	107
少数株主に負担させた役員賞与の支払 額		3	3	3
小計		12,326	11,376	24,911
利息及び配当金の受取額		56	86	127
利息の支払額		2	-	2
法人税等の支払額		5,696	6,003	8,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,684	5,459	16,394

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		99	84	267
有形固定資産の売却による収入		5	-	6
無形固定資産の取得による支出		389	716	766
投資有価証券の取得による支出		40	1,710	477
投資有価証券の売却による収入		1,121	2,876	1,417
投資有価証券の清算分配による収入		-	117	-
長期貸付けによる支出		10	2	12
長期貸付金の回収による収入		42	30	83
その他投資に関する純支出額		79	37	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		549	473	529
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		170	-	170
自己株式の取得による支出		0	2,790	0
配当金の支払額		611	616	1,224
少数株主への配当金の支払額		102	103	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		883	3,510	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	0	49
現金及び現金同等物の増加額		6,298	2,421	14,319
現金及び現金同等物の期首残高		23,965	38,285	23,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		30,263	40,706	38,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・フィナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・フィナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・フィナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、(株)アールシーワイ・ビジョンは株式売却により、当中間連結会計期間中において持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オーエフエス(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3~20年 工具、器具及び備品 2~15年 貸与資産 6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する純支出額」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、継続して重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は773百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、継続して金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「前受金」は5,974百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,662百万円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(118名)</td> <td>760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(118名)	760百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(106名)</td> <td>679百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,792百万円</p> <p>2.</p> <p>3.保証債務 (1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(111名)</td> <td>729百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(111名)	729百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	1百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員(118名)	760百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(1名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(111名)	729百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(2名)	1百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-百万円																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.固定資産除却損の内訳は、建物付属設備15百万円、工具、器具及び備品7百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p>	<p>1.固定資産除却損の内訳は、建物付属設備25百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。</p>	<p>1.固定資産除却損の内訳は、建物付属設備14百万円、工具、器具及び備品39百万円、ソフトウェア181百万円、投資その他の資産「その他」48百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,263百万円	現金及び預金勘定 40,706百万円	現金及び預金勘定 38,285百万円
現金及び現金同等物 30,263百万円	現金及び現金同等物 40,706百万円	現金及び現金同等物 38,285百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	135	60	75	建物付属設備	105	49	55	建物付属設備	136	70	65
工具、器具及び備品	3,547	1,917	1,629	工具、器具及び備品	3,544	1,720	1,823	工具、器具及び備品	3,561	1,602	1,959
ソフトウェア	543	295	248	ソフトウェア	549	360	188	ソフトウェア	557	324	233
合計	4,226	2,273	1,952	合計	4,199	2,131	2,068	合計	4,255	1,997	2,258
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 853百万円 1年超 1,161百万円 合計 2,015百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 920百万円 1年超 1,190百万円 合計 2,110百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 949百万円 1年超 1,382百万円 合計 2,332百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 541百万円 減価償却費相当額 500百万円 支払利息相当額 31百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 554百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 29百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,095百万円 減価償却費相当額 1,009百万円 支払利息相当額 61百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 108百万円 1年超 70百万円 合計 178百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132百万円 1年超 88百万円 合計 221百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 99百万円 1年超 59百万円 合計 158百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,264	6,296	2,031
(2) その他	204	199	4
合計	4,468	6,495	2,026

(注) その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,378
非上場債券	74

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,472	3,611	139
合計	3,472	3,611	139

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,144
非上場債券	0

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,245	4,511	265
(2) その他	204	199	5
合計	4,450	4,710	260

（注）その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,334
非上場債券	72

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,623	19,145	123,769	-	123,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	6,273	6,856	(6,856)	-
計	105,206	25,419	130,626	(6,856)	123,769
営業費用	106,727	17,397	124,124	(4,310)	119,813
営業利益(又は営業損失)	1,520	8,022	6,502	(2,546)	3,955

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,781	19,688	116,469	-	116,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	6,177	6,605	(6,605)	-
計	97,209	25,865	123,075	(6,605)	116,469
営業費用	96,156	17,732	113,888	(3,691)	110,197
営業利益	1,053	8,133	9,187	(2,914)	6,272

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	-	288,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,749	3,153	5,639	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,578円76銭 1株当たり中間純利益 18円78銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 18円77銭 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用してお ります。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会 計年度に適用して算出した場合の 1株当たり情報は、それぞれ次の とおりであります。	1株当たり純資産額 1,665円38銭 1株当たり中間純利益 58円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,658円37銭 1株当たり当期純利益 124円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 当連結会計年度より「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前連結会 計年度に適用して算出した場合の1 株当たり情報は、次のとおりであり ます。 1株当たり純資産額 1,599円15銭 1株当たり当期純利益 194円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 1,503円09銭</td> <td>1株当たり純資 産額 1,599円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 114円18銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 194円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 1,503円09銭	1株当たり純資 産額 1,599円15銭	1株当たり中間 純利益 114円18銭	1株当たり当期 純利益 194円91銭		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額 1,503円09銭	1株当たり純資 産額 1,599円15銭							
1株当たり中間 純利益 114円18銭	1株当たり当期 純利益 194円91銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,154	3,613	7,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	102
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	102
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,154	3,613	7,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,474	61,333	61,474
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	13	-	-
(うち新株予約権(千株))	13	-	-

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数183千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数179千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,925個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数182千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,965個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)との合併 当社並びに当社の連結子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は、平成15年5月30日付で合併契約(簡易合併)を締結しております。 なお、合併契約の概要は「2. 中間財務諸表等(1)中間財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得枠設定 当社の平成15年6月25日開催の第24期定時株主総会において、資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため、商法第210条の規定による自己株式の取得枠設定を決議しております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		26,949		39,885		33,978	
2. 受取手形		1,429		1,099		1,312	
3. 売掛金		54,098		55,369		73,488	
4. たな卸資産		15,763		21,586		15,114	
5. 短期貸付金		7,020		3,816		2,626	
6. 繰延税金資産		1,483		1,661		1,639	
7. その他		4,719		2,748		4,880	
8. 貸倒引当金		146		198		324	
流動資産合計			111,317 83.7		125,970 86.1		132,716 86.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	2,362		2,520		2,668	
2. 無形固定資産		1,991		2,382		2,315	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,577		8,660		9,769	
(2) 投資損失引当金		-		215		-	
(3) その他		6,107		8,538		7,141	
(4) 貸倒引当金		371		1,491		390	
投資その他の資産 合計		17,312		15,492		16,520	
固定資産合計			21,666 16.3		20,395 13.9		21,503 13.9
資産合計			132,984 100.0		146,365 100.0		154,220 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		45		38		12	
2. 買掛金		27,518		32,738		46,447	
3. 未払金		2,872		2,502		2,524	
4. 未払法人税等		22		923		2,796	
5. 前受収益		5,859		6,747		4,427	
6. 賞与引当金		1,625		1,866		1,651	
7. その他	2	4,977		5,958		4,256	
流動負債合計		42,921	32.3	50,775	34.7	62,117	40.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		842		1,171		682	
2. 役員退職慰労引当金		119		21		136	
固定負債合計		961	0.7	1,192	0.8	819	0.5
負債合計		43,882	33.0	51,967	35.5	62,936	40.8
(資本の部)							
資本金		21,763	16.4	21,763	14.9	21,763	14.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		33,076		33,076		33,076	
資本剰余金合計		33,076	24.9	33,076	22.6	33,076	21.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		389		504		389	
2. 任意積立金		28,200		34,200		28,200	
3. 中間(当期)未処分利益		4,588		7,571		7,777	
利益剰余金合計		33,178	24.9	42,275	28.9	36,367	23.6
その他有価証券評価差額金		1,087	0.8	77	0.0	80	0.1
自己株式		3	0.0	2,794	1.9	3	0.0
資本合計		89,101	67.0	94,398	64.5	91,283	59.2
負債資本合計		132,984	100.0	146,365	100.0	154,220	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		109,912	100.0	105,828	100.0	254,445	100.0
売上原価		94,038	85.6	87,715	82.9	215,714	84.8
売上総利益		15,873	14.4	18,113	17.1	38,730	15.2
販売費及び一般管理 費		16,837	15.3	16,253	15.3	32,605	12.8
営業利益 (又は営業損失)		964	0.9	1,859	1.8	6,125	2.4
営業外収益	1	4,604	4.2	4,558	4.3	5,352	2.1
営業外費用	2	135	0.1	77	0.1	372	0.1
経常利益		3,504	3.2	6,340	6.0	11,105	4.4
特別利益	3	115	0.1	1,748	1.7	368	0.1
特別損失	4	734	0.7	931	0.9	1,723	0.7
税引前中間(当期) 純利益		2,885	2.6	7,157	6.8	9,750	3.8
法人税、住民税及 び事業税		32		1,538		3,623	
法人税等調整額		360	328	82	1,455	890	2,732
中間(当期)純利 益		3,213	2.9	5,701	5.4	7,017	2.8
前期繰越利益		1,375		1,097		1,375	
合併に伴う未処分 利益受入額		-		772		-	
中間配当額		-		-		614	
中間(当期)未処分 利益		4,588		7,571		7,777	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部 の商品については移動平均 法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間まで資産の部に区分掲記していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,901百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (118名)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (118名)	760百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,378百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (106名)</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,098百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (111名)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">契約の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (111名)	729百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員 (118名)	760百万円																																			
契約の総額	25,000百万円																																			
借入実行残高	- 百万円																																			
差引未実行残高	25,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (106名)	679百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (2名)	0百万円																																			
契約の総額	25,000百万円																																			
借入実行残高	- 百万円																																			
差引未実行残高	25,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (111名)	729百万円																																			
契約の総額	25,000百万円																																			
借入実行残高	- 百万円																																			
差引未実行残高	25,000百万円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 47百万円 受取配当金 3,958 業務受託料 467 受取手数料 48</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 0百万円 出資金運用損 90</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 39百万円 貸倒引当金戻入益 75</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 3百万円 工具、器具及び備品 3</p> <hr/> <p>計 6</p> <p>投資有価証券評価損 588 会員権評価損 6 関係会社整理損 132</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 302百万円 無形固定資産 330</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31百万円 受取配当金 3,988 業務受託料 400 受取手数料 29</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>出資金運用損 51百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,691百万円 投資有価証券清算分配益 56</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 18百万円 工具、器具及び備品 3</p> <hr/> <p>計 21</p> <p>投資有価証券売却損 35 投資有価証券評価損 126 投資損失引当金繰入額 215 会員権評価損 19 貸倒引当金繰入額 512</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 356百万円 無形固定資産 537</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 89百万円 受取配当金 4,025 業務受託料 931 受取手数料 116</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>出資金運用損 308百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 368百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 11百万円 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 170 長期前払費用 48</p> <hr/> <p>計 242</p> <p>投資有価証券評価損 1,061 関係会社株式評価損 139 会員権評価損 19 貸倒引当金繰入額 127 関係会社整理損 132</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 698百万円 無形固定資産 663</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	48	18	29	建物付属設備	78	27	50	建物付属設備	48	22	26
工具、器具及び備品	1,931	1,148	782	工具、器具及び備品	2,080	863	1,217	工具、器具及び備品	1,832	689	1,142
ソフトウェア	340	183	156	ソフトウェア	322	238	83	ソフトウェア	350	228	121
合計	2,320	1,351	968	合計	2,481	1,129	1,351	合計	2,231	940	1,291
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 426百万円				1年内 547百万円				1年内 492百万円			
1年超 581百万円				1年超 831百万円				1年超 842百万円			
合計 1,007百万円				合計 1,378百万円				合計 1,334百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 289百万円				支払リース料 305百万円				支払リース料 578百万円			
減価償却費相当額 263百万円				減価償却費相当額 282百万円				減価償却費相当額 523百万円			
支払利息相当額 15百万円				支払利息相当額 17百万円				支払利息相当額 30百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 107百万円				1年内 122百万円				1年内 87百万円			
1年超 69百万円				1年超 80百万円				1年超 57百万円			
合計 176百万円				合計 203百万円				合計 145百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)との合併</p> <p>当社並びに当社の80%出資子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は、平成15年5月30日付で合併契約(簡易合併)を締結しております。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、CTCグループ全体の総合力を発揮するために、経営資源の最適配置を検討してまいりました。今回の合併は、その一環として実施するものであります。</p> <p>シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)は、15年間に亘って金融業界向けシステム開発・販売事業を行い、着実に成果を上げてまいりました。この度、金融分野を当社の業容拡大に向けた最重点分野として更に発展させるため、同社の営業、マーケティング機能を当社に一体化いたします。また、シーティーシー・アパレルシステム(株)は、アパレル業界向けシステム開発・販売事業を行ってまいりました。この度、同社の営業、サポート機能を当社の営業部門に集中し、営業体制の一体化を図ってまいります。</p> <p>産業界ではクロスインダストリーが進み、異業種参入が相次いでおります。当社はこの子会社2社のリソースとノウハウを得て、金融、アパレル関連のユーザはもとより、幅広いユーザに向けて専門性の高いソリューションを積極的に提案するため、吸収合併することといたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>												
		<p>(2) 合併期日 平成15年9月1日(予定)</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)を解散会社とする吸収合併(簡易合併)といたします。 被合併会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は当社80%出資子会社であります。合併期日までに当社が100%出資子会社とする(伊藤忠商事(株)が所有する夫々の株式を買収)予定であるため、株式の割当て交付はいたしません。なお、シーティーシー・アパレルシステム(株)は合併期日までに増資を予定しており、債務超過は解消いたします。</p> <p>(4) 財産の引継 当社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぐことといたします。 なお、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)</p> <table data-bbox="1077 1736 1406 1845"> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,627百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,155百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,472百万円</td> </tr> </table> <p>シーティーシー・アパレルシステム(株)</p> <table data-bbox="1077 1911 1406 2020"> <tr> <td>資産合計</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	資産合計	12,627百万円	負債合計	9,155百万円	資本合計	3,472百万円	資産合計	686百万円	負債合計	847百万円	資本合計	160百万円
資産合計	12,627百万円													
負債合計	9,155百万円													
資本合計	3,472百万円													
資産合計	686百万円													
負債合計	847百万円													
資本合計	160百万円													

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		2. 自己株式の取得枠設定 平成15年6月25日開催の第24期 定時株主総会において、資本効 率の向上及び株主利益の増進を 図るため、商法第210条の規定 による自己株式の取得枠設定を 決議しております。

(2) 【その他】

平成15年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....788百万円

1株当たりの金額.....13円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月5日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月2日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月2日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。